

令和4年度決算状況					人口増減率 平成27年度国調 面積 人口密度	令和2年度国調 平成27年度国調 積度	区分 住民基本台帳人口 うち日本人	うち日本人 5,228人 5,148人 -1.6% -1.9%	産業構造 区分 令和2年度国調 平成27年度国調	都道府県名 01 北海道	団体名 6349 鹿追町	市町村類型 地方交付税種地	Ⅱ-0 2-1	
歳入の状況（単位：千円・％）									第1次 35.6 178 1,588 57.9	1,079 36.0 184 6.1 1,736 57.9				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）				指定団体等 の指定状況				
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎○ 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×					収 支 状 況				
内訳		普通	922,897	99.6	8,048									
市町村民税		922,897	99.6	8,048										
内訳		個人均等割	10,031	1.1										
所得割		382,744	41.3											
法人均等割		14,763	1.6	2,461										
法人税割		19,563	2.1	5,587										
固定資産税		431,563	46.6											
うち純固定資産税		423,606	45.7											
軽自動車税		21,684	2.3											
市町村たばこ税		42,549	4.6											
鉱産税		-	-											
特別土地保有税		-	-											
法定外普通税		-	-											
目的税		3,754	0.4											
法定目的税		3,754	0.4											
内訳		入湯税	3,754	0.4										
事業所税		-	-											
都市計画税		-	-											
水利地益税等		-	-											
法定外目的税		-	-											
旧法による税		-	-											
合計		926,651	100.0	8,048										
性質別歳出の状況（単位：千円・％）							目的別歳出の状況（単位：千円・％）				区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	969,369	940,755
人件費		1,571,889	20.7	1,475,169	1,381,978	32.4	議会費	85,090	1.1	872	85,090	基準財政需要額	3,872,397	3,840,553
うち職員給料		931,295	12.3	931,295	-	-	総務費	1,336,088	17.6	57,740	1,185,596	標準税収入額等	1,192,674	1,172,777
扶助		301,177	4.0	77,786	74,923	1.8	民生費	977,719	12.9	7,499	631,865	標準財政力指数	0.25	0.26
公債費		908,599	12.0	847,513	677,513	15.9	衛生費	520,377	6.8	3,784	415,732	実質収支比率(%)	14.4	12.6
内訳		元利償還金	895,313	11.8	834,643	15.6	労働費	6,517	0.1	-	2,517	公債費負担比率(%)	15.0	15.0
一時借入金		13,286	0.2	12,870	10,384	0.2	農林水産業費	1,689,244	22.2	235,104	560,956	判断実質赤字比率(%)	-	-
(義務的経費計)		2,781,665	36.6	2,400,468	2,134,414	50.1	商工費	474,014	6.2	3,049	191,530	断金連結実質赤字比率(%)	-	-
物件修費		1,630,367	21.5	513,335	359,094	8.4	土木費	549,335	7.2	240,687	347,485	比率化将来負担比率(%)	9.3	9.6
維持補修費等		211,746	2.8	200,727	160,582	3.8	消防費	212,790	2.8	2,635	196,440	-	-	-
補助金		1,251,883	16.5	1,018,010	575,323	13.5	教育費	839,155	11.0	178,312	567,362	積立金減債	565,200	655,000
うち一部事務組合負担金		212,162	2.8	195,848	191,727	4.5	災害復旧費	-	-	-	-	現在高特定目的	1,133,765	1,033,665
繰出金		380,127	5.0	337,529	254,872	6.0	公債費	908,599	12.0	-	847,513	地方債現在高	6,436,481	7,039,883
積立金		533,225	7.0	277,879	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入	42,696	35,393
投資・出資金・貸付金		80,233	1.1	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	保証・補償	-	-
投資的経費		729,682	9.6	284,138	経常経費充当一般財源等計		歳出合計	7,598,928	100.0	729,682	5,032,086	債務負担行為額 (支出予定額)	69,846	87,091
うち人件費		11,953	0.2	8,097	3,484,285 千円		総合計	607,359	国民健康保険事業費	227,232	267	収益事業収入	-	-
内訳		普通建設事業費	729,682	9.6	284,138	経常収支比率	下水道	159,064	再差引収支	-13,043	706	土地開発基金現在高	1,629	1,629
うち補助		289,838	3.8	19,236	81.7% (82.5%)		簡易水道	56,874	加入世帯数(世帯)	1,398	158	徴収率	99.9	99.7
うち単独		355,683	4.7	252,356	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		等上水道	61,741	被保険者数(人)	-	-	合計	99.9	99.6
災害復旧事業費		-	-	-	歳入一般財源等		その他	102,448	被保険者数(人)	158	-	市町村民税	99.9	99.8
失業対策事業費		-	-	-	5,638,550 千円				1人当り	314	-	純固定資産税	99.9	99.9
歳出合計		7,598,928	100.0	5,032,086										

- 注 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）